

2023年総合生活改善の取り組み 回答状況について

2023年総合生活改善の取り組みについて、回答状況を集計しましたので、その結果と現時点の受け止めを報告します。(3月21日現在、1,056組合中163組合(15.4%)で解決済み)

◆全体の受け止め

- ・3月15日の集中回答日以降における、中堅・中小組合を含めた回答状況においても、引き続き力強い回答引き出しとなっている。
- ・とりわけ300人未満の中小組合に目を向ければ、「月例賃金」では95.2%の組合が賃金改善分を獲得している。獲得額は総額8,127円、うち改善分は前年同時期比4.4倍となる4,379円であり、2014年以降最高の推移となっている。また非正規雇用の仲間に対しても、正規社員と同等の引き上げが行われるなど、中小・非正規雇用にも着実な広がりを見せている。これは2019年以降取り組んでいる「絶対額を重視した取り組み」の継続と、足下の物価上昇から生活を守る観点・実質賃金の低下から労働の価値を守る観点のもと、それぞれの労使において丁寧な論議を重ねてきた結果と受け止めており、高く評価したい。
- ・集中回答日に回答引き出しを行ったメーカー等主要単組の交渉結果と価格転嫁などの論議内容が、以降交渉を終えた中堅・中小組合の後押しとなっている現在の状況を踏まえ、今後本格化していく中小組合の交渉においてもこの流れを維持・加速させるべく、更なる追い上げを図っていく。

◆月例賃金

- ・賃金カーブ維持分と賃金改善分を合わせた引き上げ額全体の平均は9,829円。賃金改善分については昨年同時期の70.5%を大きく上回る98.8%、161の組合で獲得しておりその平均額は5,274円となっている。
- ・現時点の結果では、賃金改善分獲得額・獲得割合とも2014年以降で最も高い水準となっており、力強い回答結果となっている。

◆企業内最低賃金

- ・45組合において協定締結水準の引き上げが行われ、その平均額は170,327円となっている。

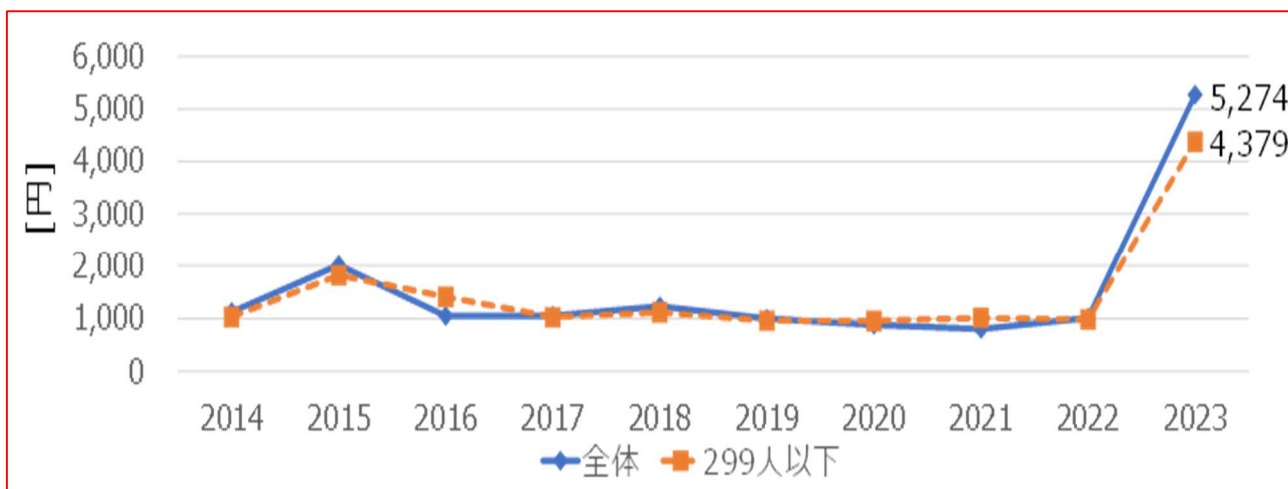
◆年間一時金

- ・平均獲得月数は4.98ヵ月であり、コロナ禍や半導体不足の影響による困難下、組合員の安心・安定感の確保に繋がる回答を引き出している。

◆非正規雇用で働く仲間

- ・賃金回答の平均額は時給41.3円(昨年同時期9.7円)であり、それ以外の組合においても正規社員と同等の引き上げが行われている。目指すべき賃金水準の実現や、足下の物価上昇を踏まえた賃金等の処遇改善に繋げることができている。

<賃金改善分獲得額の推移（同時期比較）>



<賃金改善分獲得率の推移（同時期比較）>

